事業を考えているか。	額、地方交付税の引き上げ	加している。次の2点につ	約1800万円程度が必	提案する」としているが、	う理由などから、平成18年
建設以外ではどのような	かる国庫補助の復活や増	年度は全体の15・8%と増	推測しており、試算すると	月または6月議会までに	多額の費用がかかるとい
小学校改修や公営住宅	②就学支援事業などにか	ており、本町においても今	ては、対象者が60人程度と	約に掲げた政策予算は「4	資やメンテナンスなどに
断すべきである。	を検討していきたい。	の認定で過去最多となっ	と考えている。予算につい	ついて、町政執行方針で公	証実験を行ったが、初期投
い。町民目線で厳選して判	状況を把握しながら、支援	15・6%)と約6人に1人	10月をめどに開始したい	での医療費完全無料化」に	平成13年度から5年間、実
さない状況には変わりな	いては、国の動向や管内の	中学生がい万人(全体の	の協議が必要なため、今年	た「0歳から中学3年生ま	バイオガスプラントは、
てきてはいるが、予断を許	していく。来年度以降につ	就学援助を受ける、小・	②実施には、医療機関等と	町長が選挙公約で掲げ	なっている。
にあり、各種比率は改善し	影響が及ばないよう支援	木村好孝 議員	全額を助成する。	木村好孝 議員	事業着手が始まる予定と
内でも下位にある財政下	町としても、児童生徒に		について、中学3年生まで		は、今後、民間企業による
ち出しているようだが、管	ることになっている。		診療の通院費、入院医療費	見通しは	メガソーラーについて
事業等を増やす政策を打	き続き国の補助対象とす	対応は	①一般的な治療及び歯科	完全無料化の	高薄町長
②抑制を続けてきた建設	は、基準の見直し以降も引	就学援助への	高薄町長	費	を伺う。
すべきと考えるがどうか。	援を受けていた児童生徒		らのペナルティの見解は。	中学生以下の	取り組みについての考え
しを行い、必要事業を精査	要保護世帯として就学支		③無料化にともなう国か		再生可能エネルギーの
事務事業の大幅な見直	うに、平成25年度当初に準	度と予想している。	しはいつか。	請している。	ないのか。
考えているのか。	妨げられることがないよ	ペナルティは約30万円程	があるが、実施時期の見通	るため、国の補助事業に申	した発電を考えたことは
源の裏づけをどのように	徒の教育を受ける機会が	ることに対して、国からの	②予算提案とのかかわり	の可能性の有無を調査す	か。また、農業用水を利用
現下の厳しい財政下で財	見直しにともない、児童生	③医療費無料化を実施す	①完全無料化の内容は。	カ発電については、本町で	取り組みがない理由は何
くの公約を掲げているが、	①国では、生活扶助基準の	要となる。	次の3点について伺う。	営農用水を利用した水	かした経緯があるが、現在、
①前回の町長選以上の多	三澤教育委員長			進めている。	ントの実験プラントを動
原 紀夫議員	うべきであるが、考えは。	い語い		へ参加をするため、準備を	過去に、バイオガスプラ
	じめ、国への強い要望を行	子支		バイオマス産業都市構想	だが、その進捗状況は。
開かれた町政とは	への国庫補助の復活をは	どそと、		帯広市を中心とする十勝	設置が決定しているよう
透明性のある	うえからも、準要保護世帯	の医なるが		きるという面から、現在、	ラーの企業による施設の
4選後の	②制度の改善及び充実の	療施策		ルギーとして有効活用で	本町において、メガソー
町長選挙	が、見通しを伺う。			プラントが再生可能エネ	口田邦男 議員
	内容の検討が必要になる	化は		たことにより、バイオガス	
国へ要望していく。	定基準の切り上げや給付	、子育		定価格買取制度が始まっ	取り組みは
育委員会連合会を通じて、	げ」の影響を考えると、認			再生可能エネルギーの固	エネルギーの
を図るよう全国市町村教	①「生活保護基準引き下	t帯^		がある。しかし、昨年から	再生可能
など、地方財政措置の充実	いて伺う。	∧ の		度に実験を終了した経緯	

清水町議会だより No.133 2013年5月 5